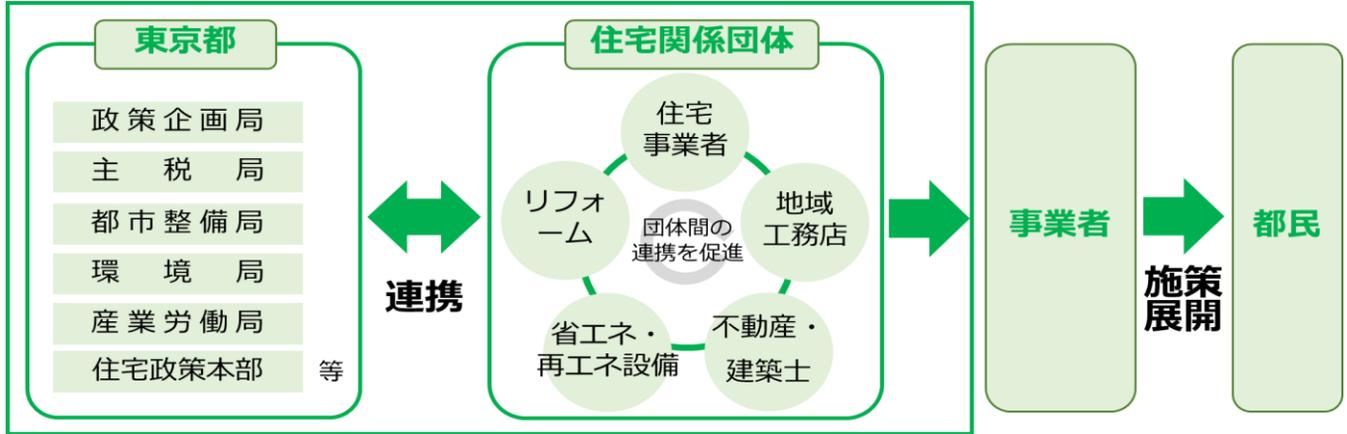


# NPO法人電線のない街づくり支援ネットワークは「東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム」の参加団体です。



東京都6局と住宅関係団体49団体、その会員事業者が一体となって省エネ・再エネ住宅の普及促進に取り組んでいます。



## プラットフォームでは東京都補助や事例を紹介

省エネ性能の高い家を建てたい	東京ゼロエミ住宅導入促進事業	戸建住宅かつ水準3を満たす場合 <b>210万円/戸</b> <small>※令和6年10月1日から基準の見直しを行います。 (戸建住宅かつ水準Aを満たす場合、240万円/戸)</small>
	東京ゼロエミ住宅の新築に対する不動産取得税の減免	一定の要件を満たす場合 最大で <b>全額</b> 減免
断熱性能の高い家に改修したい	災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅普及拡大事業	補助率 <b>3分の1</b> (窓:最大 <b>100万円/戸</b> 、ドア:最大 <b>16万円/戸</b> 、壁等:最大 <b>100万円/戸</b> 、高断熱浴槽:最大 <b>9.5万円/戸</b> )
	省エネ改修工事をした住宅の固定資産税減額	一戸あたり120㎡の床面積相当分まで <b>3分の1</b> 減額(改修工事完了年の翌年度)
省エネ性能の高い家に改修したい	既存住宅省エネ改修促進事業	省エネ診断: 補助率 <b>3分の2</b> (上限額 <b>17万円/戸</b> ) 省エネ設計: 補助率 <b>5分の2</b> (上限額 <b>18万円/戸</b> ) 又は 補助率 <b>5分の4</b> (上限額 <b>36万円/戸</b> ) (省エネ性能のレベルによって異なる)
	既存マンション省エネ・再エネ促進事業	省エネ・再エネの初期費用と効果に分かる検討に補助 補助率 <b>10分の10</b> (最大 <b>37万円</b> )

※令和6年5月30日時点  
※東京都政策企画局 第4回HTT・ゼロエミッション推進協議会 付属資料「HTTのお得な支援策」より抜粋



東京都の補助金の詳細、上記以外の補助事業は、プラットフォームのホームページをご覧ください。

プラットフォームHP  
省エネ・再エネ  
関連補助金等